港湾の中長期政策の策定について

平成28年2月29日 交通政策審議会 第62回港湾分科会 資料 9

〇H28・29の2年間で、港湾の中長期政策(PORT2030プログラム)を策定(港湾分科会に諮問)。 〇H28は、主に、課題整理と方向性を検討し、H29は、H28の検討を基に中長期政策の立案を行う。 〇各年度ごとに、当面の取組みについても議論。

H27末からH28年度まで

課題の整理、検討の方向性、当面の取り組み

<u>H29年度</u>

・港湾の中長期政策(PORT2030プログラム)としてとりまとめ

H30年度から

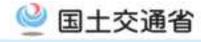
・港湾の中長期政策(PORT2030プログラム)を本格実施

H28	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		2/29		0			0		0		0	
H29	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			0		0		0		0		0	
H30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			とりまとめ									

◎:中長期政策検討のための開催

〇:他の審議案件とあわせて中長期政策を検討

検討の視点(案)



我が国を取り巻く状況

アジア地域等の 経済発展・交流人口増大

高まる

災害リスク

フラット化する 世界

ICT・ロボット等 技術の発展 地球環境問題エネルギー制約

少子高齢化 人口減少

検討項目(案)

くグローバル経済・物流>OTPP等の経済連携協定締結の動きを踏まえた

- OTPP等の経済連携協定締結の動きを踏まえた 新輸出大国の実現に向けた対応
- ○東南アジア等の経済発展の取り込み
- ○国際コンテナ戦略港湾政策の深化
- 〇水素等新エネルギーの利用進展を見据えた対応 等

<地域経済活性化>

- ○農林水産品・食品の輸出促進の後押し
- 〇担い手不足の中での物流機能の確保、生産性向上
- 〇クルーズ振興や、みなとを核とした交流人口拡大に よる地方創生(官民連携の促進による魅力向上等)等

<国土強靱化・維持管理>

- 〇切迫する南海トラフ巨大地震等、地球温暖化の影響等による台風・高潮災害の深刻化への対応、災害発生時の我が国経済活動の維持
- ○港湾インフラの老朽化への対応、物流機能の維持等

<新技術政策>

- ○急速に進展するICT/IoTの活用、i-Construction導入
- 〇ロボット技術や自動運転制御技術等を活用した
 - 日本発の新技術の開発
- 〇ビッグデータ等の活用による物流の効率化 等